



2026年3月期 決算説明会

2026年5月14日

SMC株式会社

代表取締役社長 高田 芳樹

Supporting Automation



2026年3月期決算サマリー



(億円)

日本・北米・韓国などで、第3四半期後半から受注が回復。円安のプラス影響もあり、下方修正したガイダンスを上回り着地。

業種別では、半導体関連の受注が各地域とも好調。中華圏は電機、EV関連等幅広い業種が堅調。中華圏を除く自動車関連は、地政学リスクもあり、設備投資先送りの動きが継続。工作機械関連は、日本・中国を中心に、堅調。

設備投資は、計画1,800億円に対し、1,502億円を実施。

期末配当は500円とし、年間配当は1,000円。

自己株式取得約300億円実施と併せて、総還元性向50%以上を維持。

	24年度 実績		25年度 実績		前年同期比 (24年度 vs 25年度)		25年度 業績予想	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	売上比
売上高	7,921		8,425		504	6.4%	8,160	
売上原価	4,290	54.2%	4,610	54.7%	320	7.5%	4,490	55.0%
売上総利益	3,630	45.8%	3,814	45.3%	184	5.1%	3,670	45.0%
販売管理費	1,727	21.8%	1,908	22.7%	180	10.5%	1,840	22.5%
営業利益	1,902	24.0%	1,905	22.6%	3	0.2%	1,830	22.4%
経常利益	2,099	26.5%	2,355	28.0%	256	12.2%	2,090	25.6%
当期純利益	1,563	19.7%	1,673	19.9%	109	7.0%	1,530	18.8%
期中平均為替レート								
ドル	152.59		150.64		-1.95	-1.3%	147.10	
ユーロ	163.86		174.60		+10.74	6.6%	172.00	
人民元	21.10		21.21		+0.11	0.5%	20.60	
								(進捗率)
減価償却費	343		448		105	30.7%	423	106.0%
研究開発費	333		399		66	19.9%	370	108.1%

2027年3月期ガイダンス



中期目標である売上 1 兆円を計画。
(為替レート前提：1ドル=155円)

半導体関連の需要は各地域で急激に回復しており、自動車関連ではハイブリッド車への投資等需要増加が予想される。エリア別では、中華圏において幅広い製造業で自動化投資が見込まれる。

営業利益は、営業増員による人件費増加、減価償却費の増加などはあるが、販売数量増、価格改訂、生産性向上等により、増益を計画。

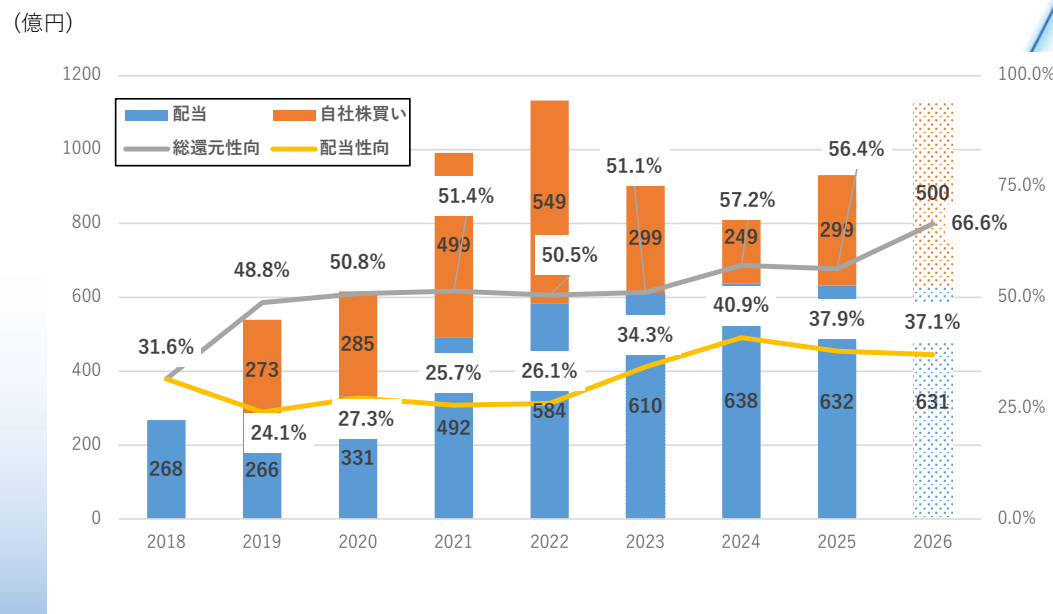
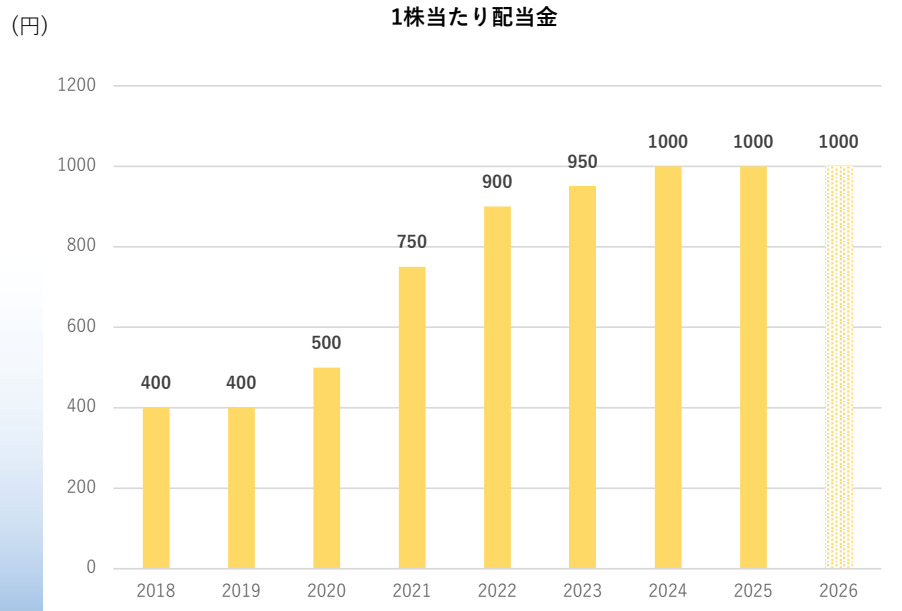
設備投資は、生産能力確保とBCP対応のための投資は一巡したが、ベトナム工場や海外販売拠点への投資などにより、前年度からの計画未達分（後ずれ分）の約300億円を含めて、1,000億円を計画。

	24年度 実績		25年度 実績		26年度 予想		25年度比 (25年度 vs 26年度)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	7,921		8,425		10,000		1,574	18.7%
売上原価	4,290	54.2%	4,610	54.7%	5,510	55.1%	899	19.5%
売上総利益	3,630	45.8%	3,814	45.3%	4,490	44.9%	675	17.7%
販売管理費	1,727	21.8%	1,908	22.7%	2,300	23.0%	391	20.5%
営業利益	1,902	24.0%	1,905	22.6%	2,190	21.9%	284	14.9%
経常利益	2,099	26.5%	2,355	28.0%	2,390	23.9%	34	1.4%
当期純利益	1,563	19.7%	1,673	19.9%	1,700	17.0%	26	1.6%
期中平均為替レート								
ドル	152.59		150.64		155.00		+4.36	2.9%
ユーロ	163.86		174.60		183.00		+8.40	4.8%
人民元	21.10		21.21		22.70		+1.49	7.0%
設備投資	1,078		1,502		1,000		-502	-33.4%
減価償却費	343		448		623		174	38.9%
研究開発費	333		399		470		70	17.5%
年間配当(円)/株	1,000		1,000		1,000		0	

株主還元方針



株主の皆様への利益還元については、安定的な配当の継続を基本とし、状況に応じた機動的な自己株式の取得を組み合わせて、より一層の充実に努めている。自己株式取得については、昨年度の300億円に対し、今年度は500億円の取得枠を設定。



中長期の重点施策



1. 強みを活かした販売戦略→売上成長とシェア拡大

- ・広汎なグローバルフットプリント：グローバル市場を網羅的にカバー、分散・安定した営業戦力と顧客基盤をフル活用
- ・豊富な品揃えと短納期体制：広範囲な顧客ニーズに応えられる「ワンストップショップ」のサービス、単品ではなく製品群として販売

2. 積極的な投資→競合との差別化・競争力向上

- ・製品供給能力：景況感に左右されず着実に必要な投資を実施
- ・生産の複線化：サステナブルでレジリエンスな製品供給体制
- ・人的資本投資：グローバルで優秀な人材を確保し生産性を向上

3. 顧客が求める性能を満たす製品の開発体制の整備

- ・顧客要望の迅速な製品開発により販売機会を逃さない
- ・小型・軽量の製品群、環境配慮型製品を引き続き充実させる
- ・省エネルギー製品の販売を通じて地球温暖化防止の社会貢献

2026年度の施策（営業・製造・開発）



<営業>

1. Deeper Penetration（顧客提案力、信頼関係向上）

- ・BCP、グローバルフットプリント、JTC、4BAR factory提案等を最大限に活用。
- ・製品の安定的な供給と顧客ニーズを満たす製品開発で顧客との信頼関係を向上。

2. 市場を席巻する戦力の拡大・拡充

- ・グローバルでの新たな直販営業人員獲得とセールスアカデミーでの教育、新市場への人的リソース投入。
- ・代理店の比率向上と活用→直販営業人員が客先や業種の新規開発に割く工数の拡大。

3. 供給体制の強化

- ・営業情報をもとに生産準備を行い、受注に対応できる供給体制を整える。
- ・各地域・業種別で適切な在庫のラインナップと物量を確保し、短納期で差別化。

<製造>

1. 革新と業容拡大に対応した生産戦略

グローバルな最適生産体制の確立と合理化・コストダウンを加速。

2. サステナブルな社会への貢献

低圧化・省エネ化・小型化・軽量化されたSMC製品の顧客への普及を図る。

3. BCP体制の進化

BCPをより一層推進し、いかなる事態においても「グローバルに製品を供給」できる体制を構築。

<開発>

1. 製品開発のスピードアップ

- ・売上増加に直結する製品開発アイテムの選択と集中。
- ・重要テーマへの横断的なリソース投入と海外TCとの協業推進。

2. 製品のコストダウン

- ・少ユーザー製品について、販売先の拡大や収斂、製品/部品の合理化。

3. グローバル連携と優秀な人材の獲得

- ・グローバルで革新的な人材を拡充。
- ・海外TCの技術バックアップ体制、連携強化、現地特注対応を強化。

営業体制の強化



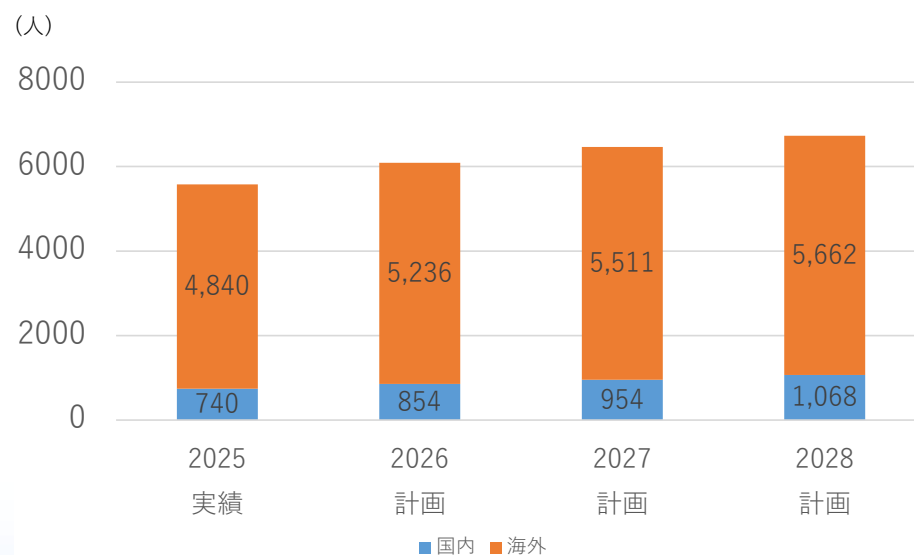
AI、データセンター、ヒューマノイドロボットなど、技術革新により、世界の製造業の自動化を支えるSMCの市場は、急激に拡大している。部品メーカーとして、勝ち組 = 成長分野を見出し、非連続的な成長をしていくことが重要。

そのためには、競合に勝る営業力が必要であり、拡大余地の大きい地域、業種でのシェア拡大、エンドユーザーへの直接営業強化、業種多角化を図るため、直接営業人員の増加を進める。

コロナ禍での減少や、ベテラン営業の定年・引退等に対する人員の補充が必要となっていることもあり、今後3年間で、グローバルで2,000名規模の増員を目指す。

新規採用した営業人員の即戦力化と質の向上を図るため、「セールスアカデミー」をグローバル展開。

＜外勤営業人員実績・計画＞



	2025 実績	2026 計画	2027 計画	2028 計画
国内	740	854	954	1,068
海外	4,840	5,236	5,511	5,662
合計	5,580	6,090	6,465	6,730

中国市場の状況と戦略



<中国市場の状況>

2025年は安定して成長。半導体は、国産化が進行中であり、前工程の設備需要に加え、後工程も需要が拡大。液晶、白物家電等電機関連は、補助金政策もあり安定的に成長。自動車関連は、EV関連は、バッテリーを含む設備投資が回復している。全体として、国産化が加速しており、競合との価格競争は継続。

<戦略と2026年度の見通し>

中国はグローバルの製造業の中心であり、引き続き最も重要な市場の一つ。中国政府による製造業育成、積極的な自動化投資は継続する見通しであり、その流れに追随していく。

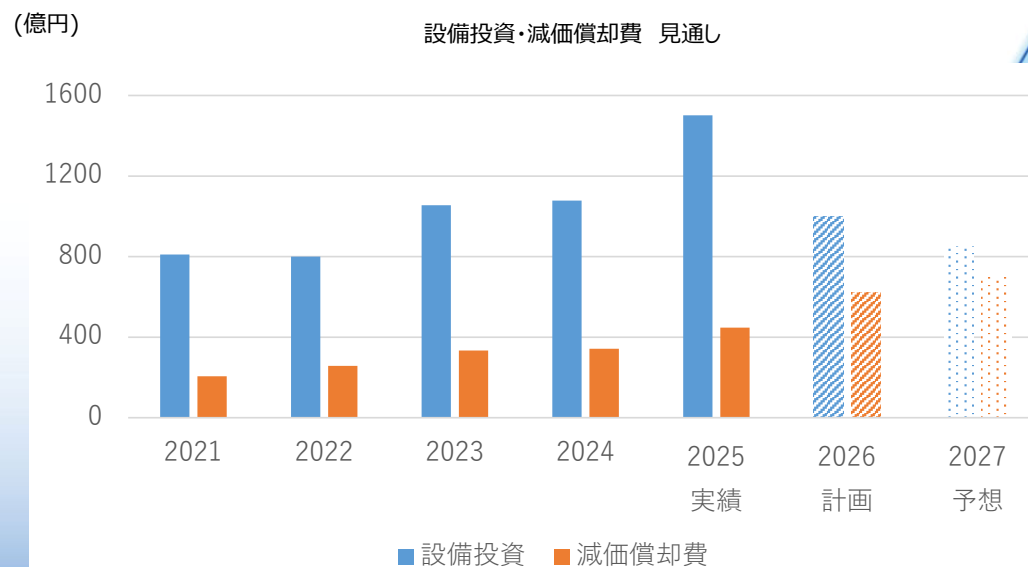
- ・太陽光発電、蓄電池関連の設備投資が回復。北米大手ユーザーが中国設備メーカーに発注するケースも。
- ・データセンター関連では、電子基板加工設備向けや各種センサー類、光ファイバー関連等の需要が伸びている。
- ・原油価格高騰により、省エネニーズが増加。4 BAR factoryの提案を更に強化。
- ・生産面では、国産品優先の状況に対応し、現地調達比率を上げ、内製化による原価低減を進めていく。

設備投資計画



2025年度は、JTC・遠野サプライヤーパークの完成もあり、過去最高となる1,502億円の設備投資を実施。2026年度は、設備投資はピークアウトし1,000億円を計画。ベトナムや海外販売拠点への投資を行う。減価償却費は過去最高となる約620億円となる見込み。

(単位：億円)		2025年度 実績		2026年度 計画	
用途	地域	実績	案件	計画	案件
製造	国内	356	遠野工場・遠野SP 筑波工場 下妻工場 釜石工場 他	347	草加工場 下妻工場 筑波工場 遠野工場・遠野SP 他
	海外	285	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 SMC アメリカ 他	296	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 シンガポール製造 他
本社 開発 販売 物流	国内	743	新技術センター 他	66	新技術センター 他
	海外	118	SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC 中国(販売) SMC マレーシア SMC 韓国 欧州倉庫 SMC ドイツ 他	291	SMC 中国(販売) SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC ドイツ 欧州倉庫 SMC ルーマニア 他
合計		1,502		1,000	



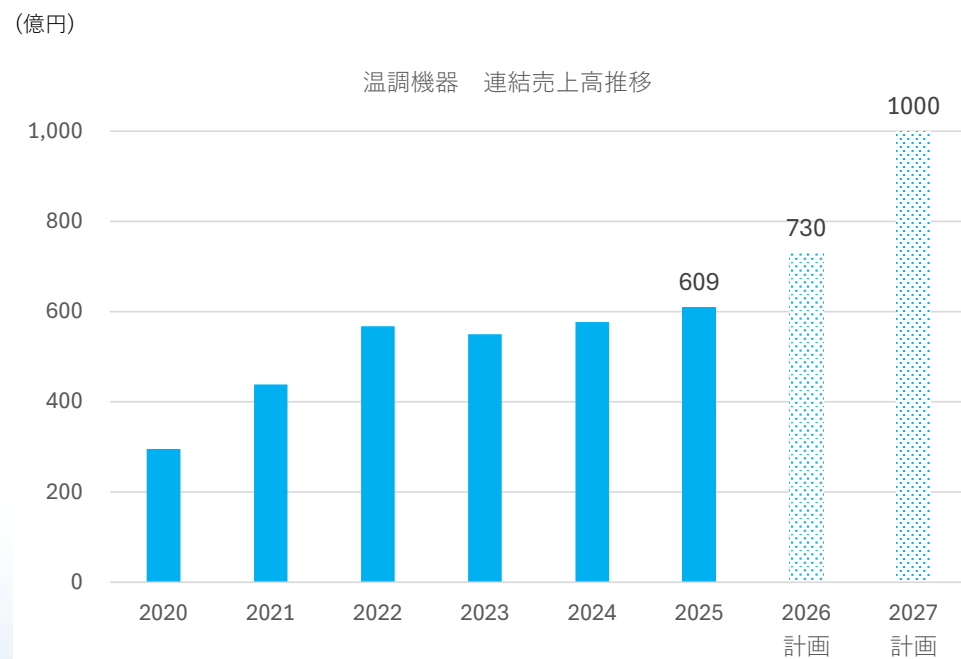
チラー戦略について



当社が得意とする「精緻な温度調節機能」「省エネ性能」が求められる半導体産業向けは、半導体チップの微細化の進展から、技術革新を伴う高性能な製品の需要が高く、今後とも、顧客要望に応じた技術開発を進め販売を増やす。

一般産業用については、競合製品をベンチマークとした製品開発を進め、環境対応チラーの拡販と、特注対応によるシェア拡大、多角化に注力し、開発・製造面では内製化によりコスト削減を進める。

売上計画 2026年度 730億円 2027年度 1,000億円



新製品紹介（メンブレン窒素発生器）



圧縮空気の供給のみで濃度99.9%以上の窒素を生成する窒素発生器を開発・発売。従来の窒素ポンベと比較して約94%のコスト削減。窒素ポンベの交換やガス残量の確認、ガス補填作業が不要となり、工数を削減することができ、労働力不足対策にも貢献。食品、工作機械、半導体等、幅広いニーズが見込まれる新製品。

メンブレン窒素発生器



圧縮空気の供給のみで
窒素濃度**99.9%以上**^{*1}

*1 窒素濃度は、圧縮空気中の酸素濃度の約1/1000に相当する濃度を示します。窒素濃度は酸素濃度の約1/1000に相当する濃度を示します。

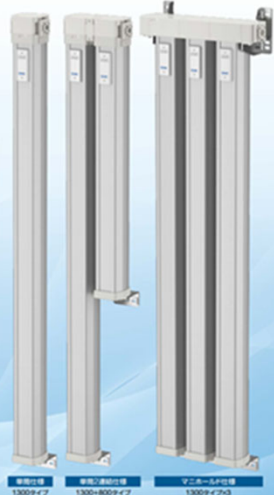
- 全8種類のバリエーションを用意
- 末端のユースポイントでコンパクトかつ簡単に使用可能
- 出口側圧縮空気清浄等級（湿度と水分）“2”^{*2}

*2 JIS規格（圧縮空気清浄等級）

バリエーションは製品仕様書でご確認ください。

型番	タイプ	出口窒素濃度 L/min(ANR)
NMG50A-04N1	400タイプ	6.0
NMG50A-08N1	800タイプ	20
NMG50A-13N1	1300タイプ	36
NMG50A-1308	1300+800 タイプ	44
NMG50A-13N2	1300+1300 タイプ	56
NMG50B-08N2	800タイプ S2	40
NMG50B-13N2	1300タイプ S2	72
NMG50B-13N3	1300タイプ S3	108

*2 窒素濃度は99.9%、入口圧力は0.7MPa、入口圧変動率は±0.05MPa



400タイプ 800タイプ 1300タイプ

NMG Series



アプリケーション例

成型機

ホッパー、インジェクション部
酸化防止・黒点抑制

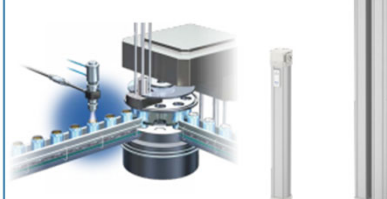


出口窒素濃化空気流量
L/min(ANR)^{*2}

マニホールド仕様 800タイプ×2	単筒2連結仕様 1300+800タイプ
40	44

充填機

UVレーザ、充填用ガス印加(N₂、CO₂)



出口窒素濃化空気流量
L/min(ANR)^{*2}

単筒仕様 800タイプ	単筒2連結仕様 1300+1300タイプ
20	56

緩ヒロー包装機

酸化抑制



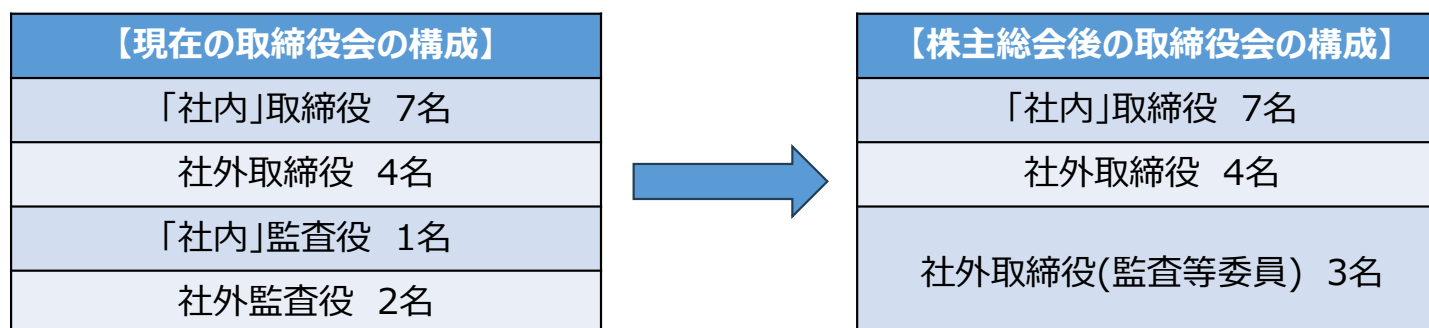
出口窒素濃化空気流量
L/min(ANR)^{*2}

単筒仕様 800タイプ	単筒2連結仕様 1300+1300タイプ
20	56

監査等委員会設置会社への移行



2026年6月26日開催予定の定時株主総会での定款変更のご承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行する。取締役会の監督機能を強化するとともに、監督と業務執行の機能を分離し、より一層迅速な意思決定を可能とすることが目的。



- ◆ 「社内」取締役と社外取締役とを同数にし、監督機能を強化。
- ◆ 業務執行権限を取締役(代表取締役)に委譲し、意思決定を迅速化。
- ◆ 配当の決定権限を取締役会に委譲(株主総会の権限は排除しない)。

ESG開示の取り組み遷移



2023年度

2024年度

2025年度

SBTi	—	<p>Scope1・2 短期+長期目標 認定取得 Scope3 短期目標 認定取得</p> <p>□Scope1・2(基準年2021年度比) 短期目標:2030年度までに 48%削減 長期目標:2050年度までに ネットゼロ達成</p> <p>□Scope3(基準年2021年度比) 短期目標:2030年度までに 33%削減</p>	<p>Scope1・2・3 長期(ネットゼロ)目標 認定取得</p> <p>□Scope1・2 長期目標:2040年度までに ネットゼロ達成</p> <p>□Scope3 長期目標:2050年度までに ネットゼロ達成</p>
CDP	気候変動/D 水セキュリティ/D	気候変動/B 水セキュリティ/B	気候変動/A 水セキュリティ/A 最高評価の「Aリスト」企業にダブル選定
ecovadis	56/100(ブロンズ)	59/100(ブロンズ)	67/100(ブロンズ)
MSCI	BBB	BBB	A→BBB(26年3月評価基準変更による)
その他	「国連グローバル・コンパクト」への署名	—	厚生労働省「くるみん認定(2025年度基準)」取得
開示	TCFD情報開示(23年6月) サステナビリティレポート → 統合報告書	—	TNFD情報開示(25年6月)

GHG排出量削減計画 (Scope 1 + Scope 2)



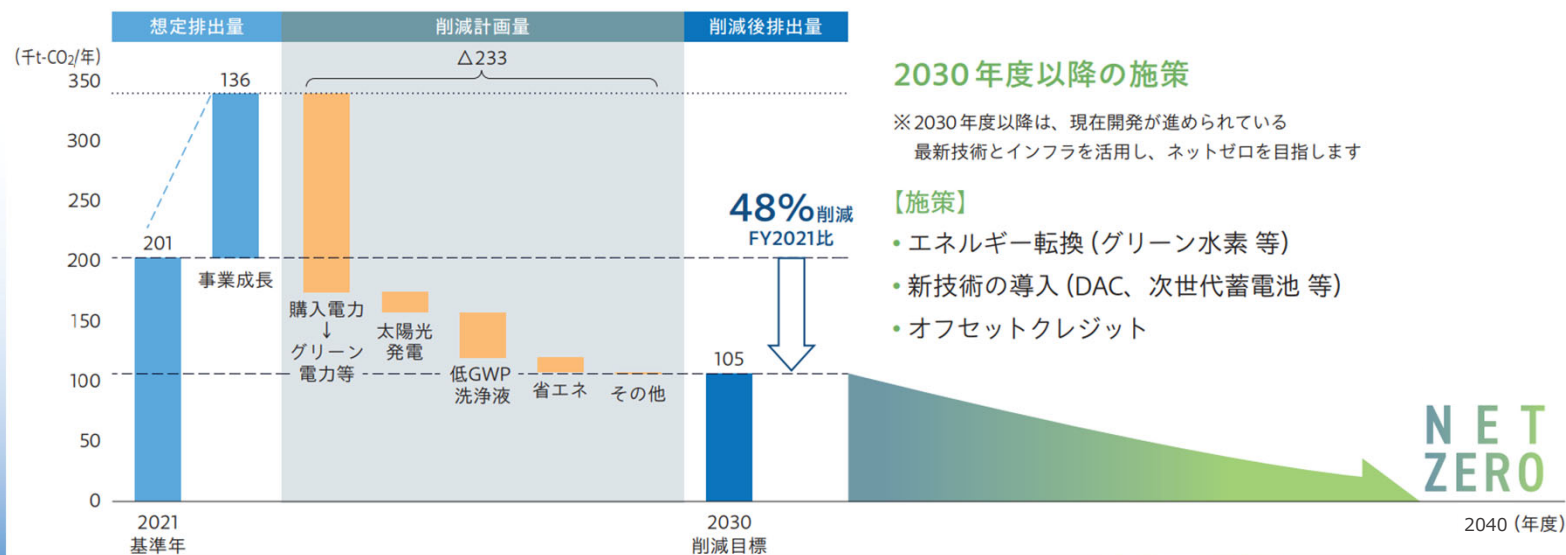
気候変動に関する国際的な認証機関「SBT (Science Based Targets) イニシアティブ」から、**Scope 1 + 2**における温室効果ガス(GHG)排出量を、**2040年度**までにネットゼロにする「**ネットゼロ目標**」認定を取得。

※ 2030年度に向けたGHG排出量削減の短期目標及び2050年度に向けた「ネットゼロ目標」については2024年6月にSBT認定を取得しているが、今回新たに**2040年度**に向けた「ネットゼロ目標」について取得。

Scope 1 + Scope 2 SBT認定取得内容

短期目標：2030年度までに、**48%削減** (基準年2021年度比)

長期目標：2040年度までに、**ネットゼロ達成**



GHG排出量削減計画 (Scope3)



Scope 3 におけるGHG排出量の、2050年度までのSBT「**ネットゼロ目標**」認定を取得。

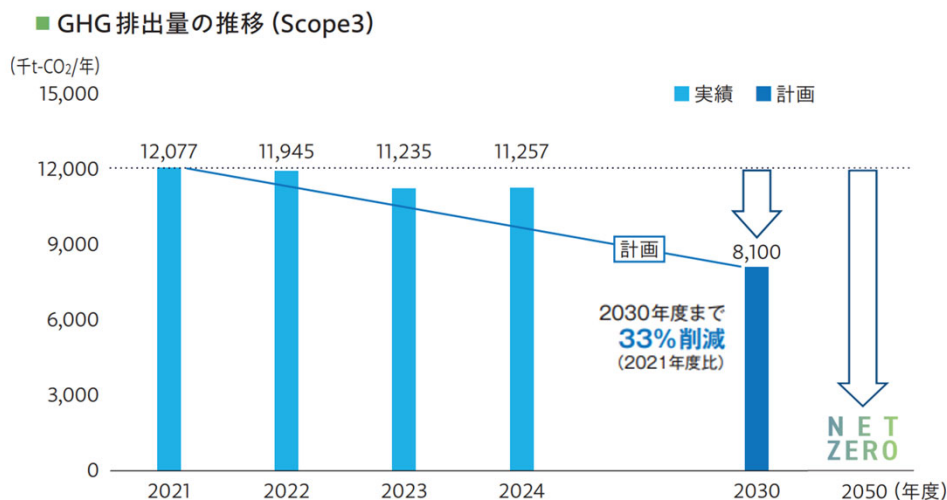
※2030年度に向けたGHG排出量削減の短期目標については2024年6月にSBT認定を取得しているが、今回新たに2050年度に向けた「**ネットゼロ目標**」についてSBT認定を取得。

※「Scope3・CO2削減プロジェクト」を設置し、サプライチェーン全体での脱炭素化に取り組む。15のカテゴリーの中からカテゴリー1・4・11を重点領域（ホットスポット）として特定し、削減目標の達成に向けてサプライヤー各社様との協力体制を構築し、カテゴリー別の施策を推進。

Scope 3 SBT認定取得内容

短期目標：2030年度までに、**33%削減**（基準年2021年度比）

長期目標：2050年度までに、**ネットゼロ達成**



カテゴリー	2024年度排出量
1. 購入した製品・サービス	1,156 千 t-CO ₂
2. 資本財	370 千 t-CO ₂
3. Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	25 千 t-CO ₂
4. 輸送、配送 (上流)	137 千 t-CO ₂
5. 事業から出る廃棄物	4 千 t-CO ₂
6. 出張	3 千 t-CO ₂
7. 雇用者の通勤	9 千 t-CO ₂
8. リース資産 (上流)	0 t-CO ₂
9. 輸送、配送 (下流)	3 千 t-CO ₂
10. 販売した製品の加工	0 t-CO ₂
11. 販売した製品の使用	9,528 千 t-CO ₂
12. 販売した製品の廃棄	18 千 t-CO ₂
13. リース資産 (下流)	0 t-CO ₂
14. フランチャイズ	0 t-CO ₂
15. 投資	0 t-CO ₂
Scope3 合計	11,257 千 t-CO ₂

ESG評価の向上



2025年度の外部機関のESG評価において、CDP・エコバディスの評価が向上。

特に、CDPは「気候変動」「水セキュリティ」の両分野において、**最高評価の「Aリスト」企業にダブル選定**

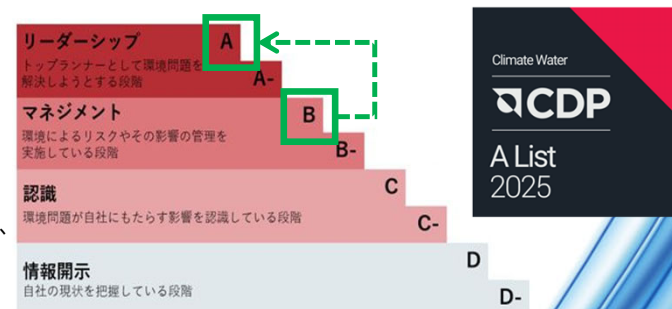


- 25年 気候変動/A
水セキュリティ/A
- 24年 気候変動/B
水セキュリティ/B
- 23年 気候変動/D
水セキュリティ/D

「Carbon Disclosure Project」

気候変動や環境問題に取り組むための国際的な非営利団体。企業や自治体が自らの環境への影響を公開するためのプラットフォームを提供。CDPスコアを通じて、企業の環境に関する透明性と取り組みを格付け。

CDPでは「情報開示」「認識」「マネジメント」「リーダーシップ」の4つの項目の得点率に応じて、A～Dのスコアが決定。



- 25年 67/100(ブロンズ)
- 24年 59/100(ブロンズ)
- 23年 56/100(ブロンズ)

エコバディスは企業のサステナビリティを評価する民間の評価機関。環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達に関連した資料を提出し評価。サプライチェーンの持続可能性評価に重点を置いている。(エコバディスイノベーションは、欧州重要顧客の要求事項でもあり、営業政策上も重視している。)





Supporting Automation

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月14日

SMC株式会社

取締役執行役員経理部長 太田 昌宏

Supporting Automation



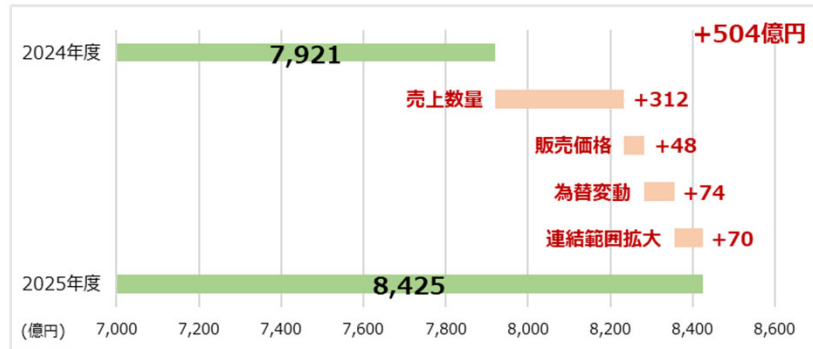
連結損益計算書推移

	(億円)													
	24年度 実績		25年度 実績		前年同期比 (24年度 vs 25年度)		25年度 業績予想		25年度 3Q単独		25年度 4Q単独		前四半期比 (25/3Q vs 25/4Q)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	7,921		8,425		504	6.4%	8,160		2,096		2,326		229	10.9%
売上原価	4,290	54.2%	4,610	54.7%	320	7.5%	4,490	55.0%	1,141	54.5%	1,276	54.9%	135	11.8%
売上総利益	3,630	45.8%	3,814	45.3%	184	5.1%	3,670	45.0%	954	45.5%	1,049	45.1%	94	9.9%
販売管理費	1,727	21.8%	1,908	22.7%	180	10.5%	1,840	22.5%	487	23.2%	519	22.3%	32	6.6%
営業利益	1,902	24.0%	1,905	22.6%	3	0.2%	1,830	22.4%	467	22.3%	529	22.8%	62	13.3%
経常利益	2,099	26.5%	2,355	28.0%	256	12.2%	2,090	25.6%	612	29.2%	664	28.6%	51	8.4%
当期純利益	1,563	19.7%	1,673	19.9%	109	7.0%	1,530	18.8%	424	20.2%	456	19.6%	32	7.6%
期中平均為替レート														
ドル	152.59		150.64		-1.95	-1.3%	147.10		154.04		156.95		+2.91	1.9%
ユーロ	163.86		174.60		+10.74	6.6%	172.00		179.31		183.64		+4.33	2.4%
人民元	21.10		21.21		+0.11	0.5%	20.60		21.71		22.67		+0.96	4.4%
								(進捗率)						
減価償却費	343		448		105	30.7%	423	106.0%						
研究開発費	333		399		66	19.9%	370	108.1%						

【FY24 vs FY25】売上高・営業利益増減要因

①売上高

(億円)



< 売上数量 > 前年同期比 3.9%増加

日本 -41 (-2%) 北米 -123 (-10%) 欧州 +67 (+4%)
中華圏 +345 (+15%) 他アジア +70 (+5%)

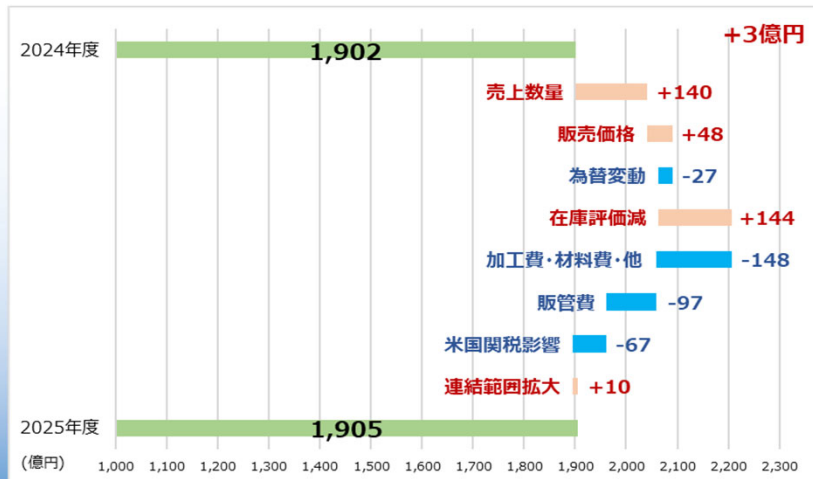
< 販売価格 > 前年同期比 0.6%増加

日本 +71、海外 -23

< 為替変動 > 前年同期比 0.9%増加

北米 (米ドル中心) -9
欧州 (ユーロ中心) +77
中華圏 (人民元中心) +19

②営業利益



< 為替変動 >

取引 (外貨輸出・仕入) 要因 +24
決算 (海外子会社P/L換算) 要因 -51

< 在庫評価減 >

前期: 評価減 -103 → 当期: 評価減 +41 評価減減少 +144

< 加工費・材料費・他 >

加工費増加

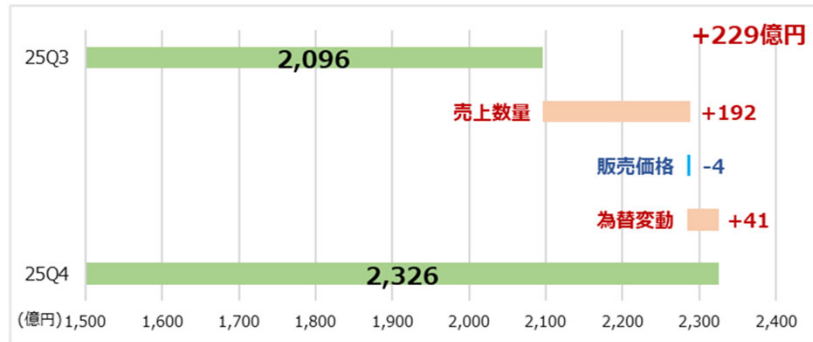
< 販管費 >

人件費 -38、減価償却費 -15、研究開発費 -11、運賃荷造費 -5

【FY25/3Q单独 vs FY25/4Q单独】売上高・営業利益増減要因

①売上高

(億円)

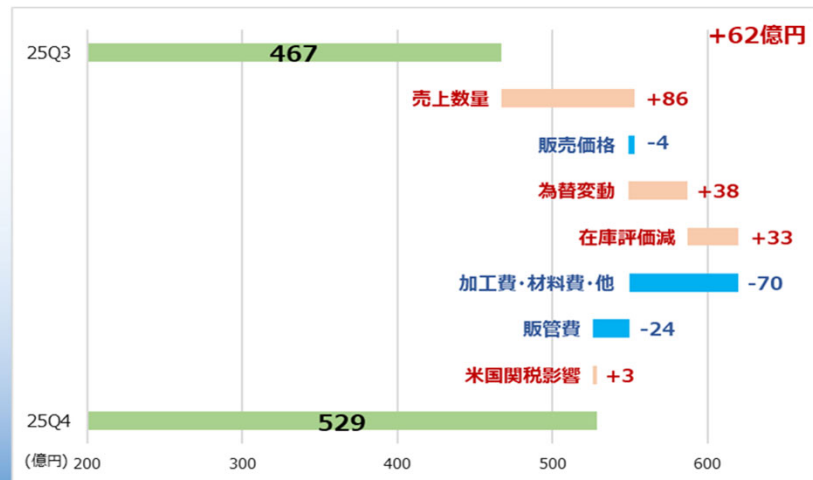


< 売上数量 > 25/3Q比 9.1%増加
 日本 +59 (+15%) 北米 +28 (+11%) 欧州 +42 (+11%)
 中華圏 +11 (+2%) 他アジア +54 (+16%)

< 販売価格 > 25/3Q比 0.2%減少
 日本 -4、海外 ±0

< 為替変動 > 25/3Q比 2.0%増加
 北米 (米ドル中心) +5
 欧州 (ユーロ中心) +7
 中華圏 (人民元中心) +21

②営業利益



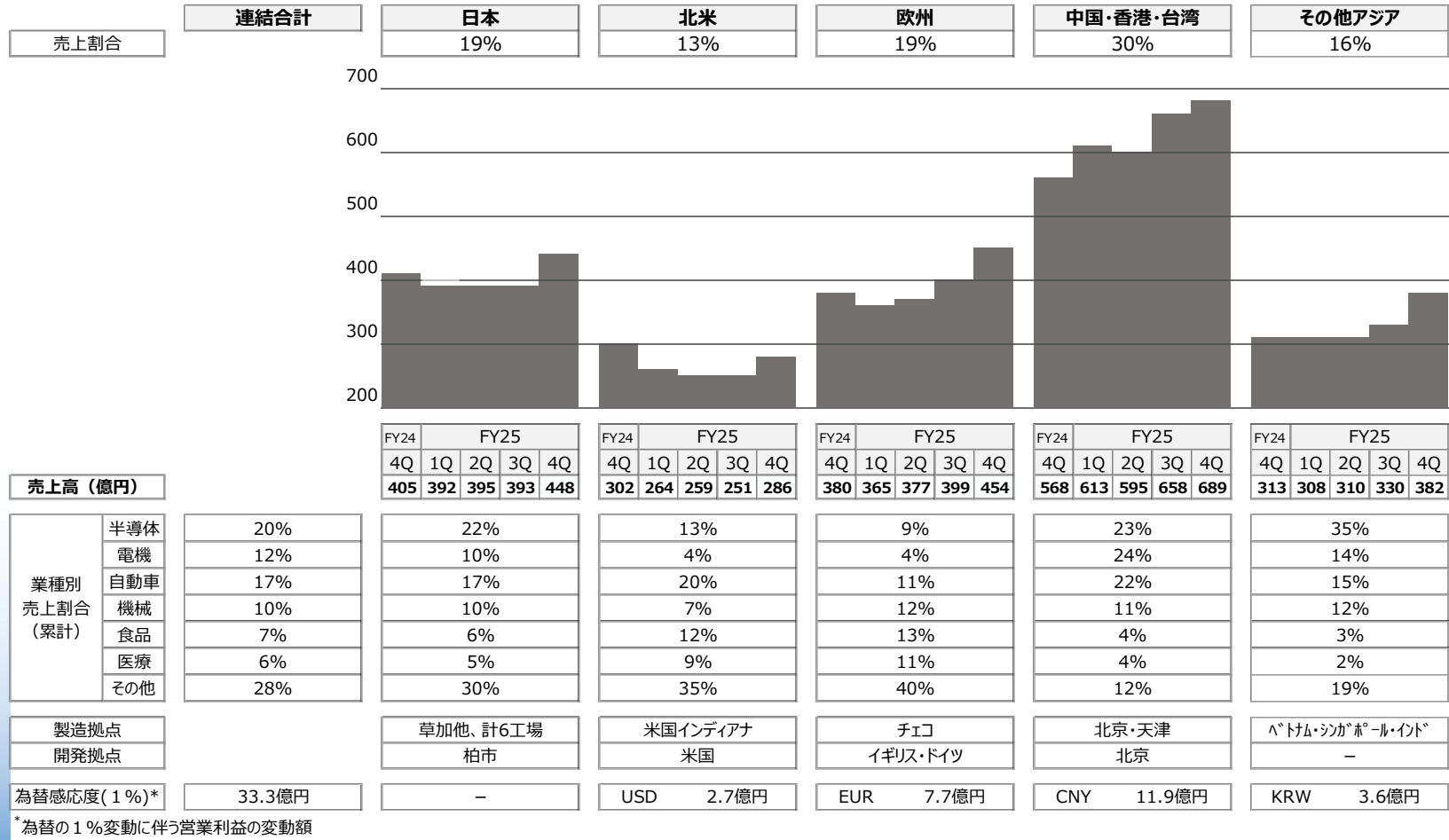
< 為替変動 >
 取引 (外貨輸出・仕入) 要因 +15
 決算 (海外子会社P/L換算) 要因 +23

< 在庫評価減 >
 25/3Q: 評価減 -2 → 25/4Q: 評価減 +31 評価減減少 +33

< 加工費・材料費・他 >
 加工費増加

< 販管費 >
 人件費 -9、貸倒引当金 -5、研究開発費 -4

【四半期】所在地別売上推移



*為替の1%変動に伴う営業利益の変動額

連結貸借対照表推移

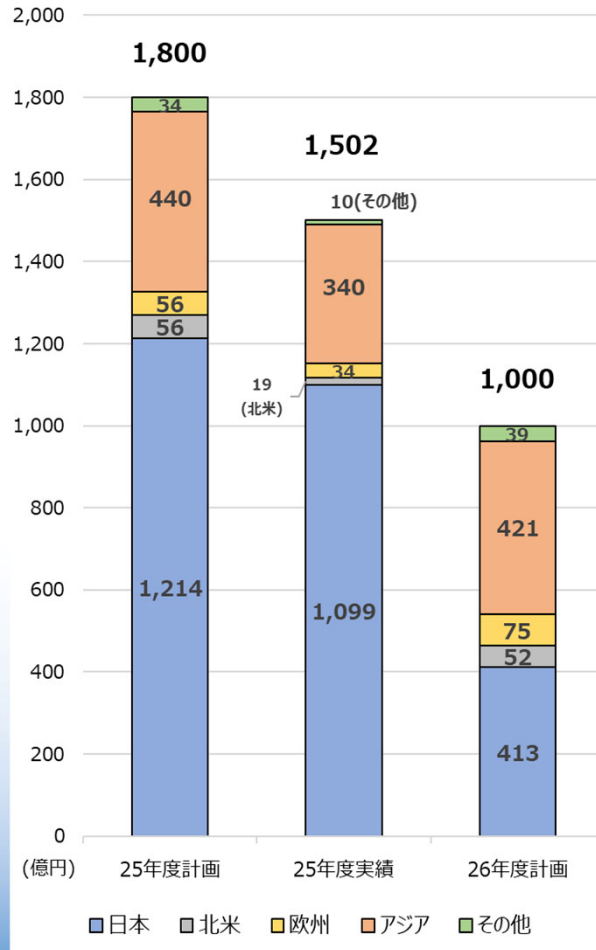
(億円)

	24年度	25年度	前年度末比増減	
資産	21,007	23,118	2,110	10.0%
流動資産	14,218	15,042	824	5.8%
(内 ①現預金)	(6,557)	(6,638)	(80)	(1.2%)
(内 営業債権)	(2,079)	(2,353)	(273)	(13.2%)
(内 ②有価証券)	(297)	(478)	(180)	(60.7%)
(内 棚卸資産)	(4,896)	(5,066)	(170)	(3.5%)
固定資産	6,789	8,075	1,286	18.9%
(内 ③市場価格のある 投資有価証券)	(1,273)	(1,211)	(-62)	(-4.9%)
*換金性のある資産 ①+②+③-④	8,079	8,278	199	2.5%
負債	1,724	1,965	241	14.0%
流動負債	1,356	1,456	100	7.4%
(内 営業債務)	(468)	(318)	(-150)	(-32.1%)
(内 ④借入金)	(50)	(50)	(0)	(1.0%)
固定負債	368	509	141	38.3%
純資産	19,283	21,152	1,869	9.7%
自己資本比率	91.8%	91.5%	-0.3	
1株当たり純資産(円)	30,255	33,498	+3,243	
ROE	8.2%	8.3%		

(億円)

	24年度	25年度	前年度末比
棚卸資産合計	4,896	5,066	170
商品及び製品	1,739	1,984	244
仕掛品	312	332	20
原材料及び貯蔵品	2,844	2,749	-94
連結範囲拡大の影響			31
為替の影響			212
在庫評価減の影響			41
実質増減			-115
期中平均月商倍率	7.4	7.2	-0.2
期末月月商倍率	7.4	5.9	-1.5
期末為替レート			
ドル	149.53	159.93	+10.40
ユーロ	162.03	183.44	+21.41
人民元	20.59	23.12	+2.53

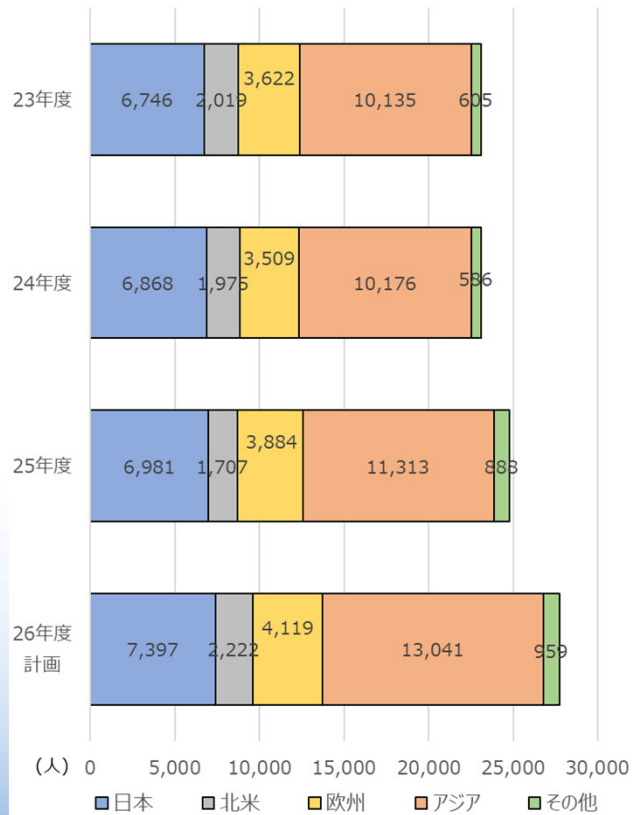
設備投資の状況



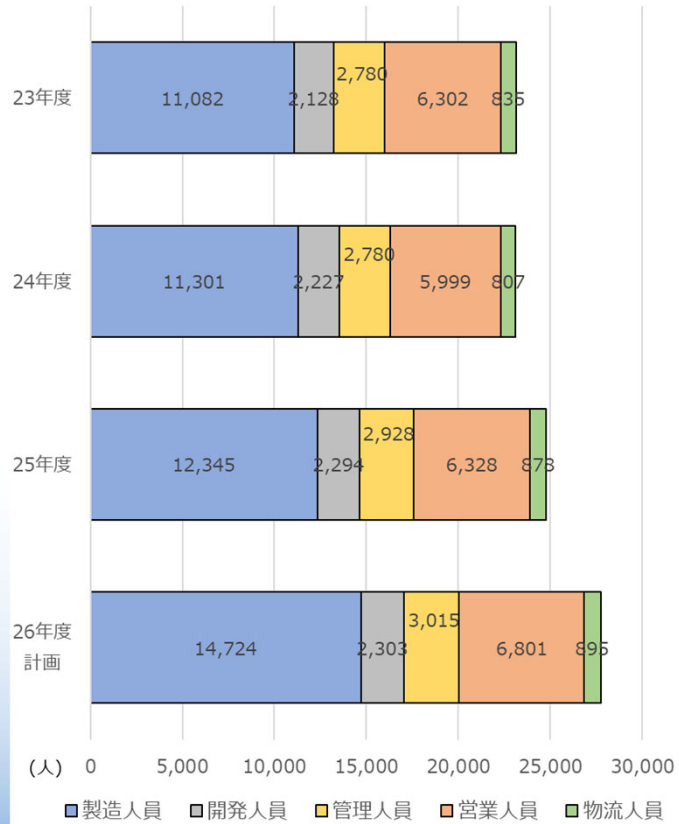
		2025年度 実績		2026年度 計画	
用途	地域	実績	案件	計画	案件
製造	国内	356	遠野工場・遠野SP 筑波工場 下妻工場 釜石工場 他	347	草加工場 下妻工場 筑波工場 遠野工場・遠野SP 他
	海外	285	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 SMC アメリカ 他	296	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 シンガポール製造 他
本社 開発 販社 物流	国内	743	新技術センター 他	66	新技術センター 他
	海外	118	SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC 中国(販売) SMC マレーシア SMC 韓国 欧州倉庫 SMC ドイツ 他	291	SMC 中国(販売) SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC ドイツ 欧州倉庫 SMC ルーマニア 他
合計		1,502		1,000	

【年度】社員数推移

①地域別



②部門別



23,127
海外社員比率71%

23,114
海外社員比率70%

24,773
海外社員比率72%

27,738
海外社員比率73%

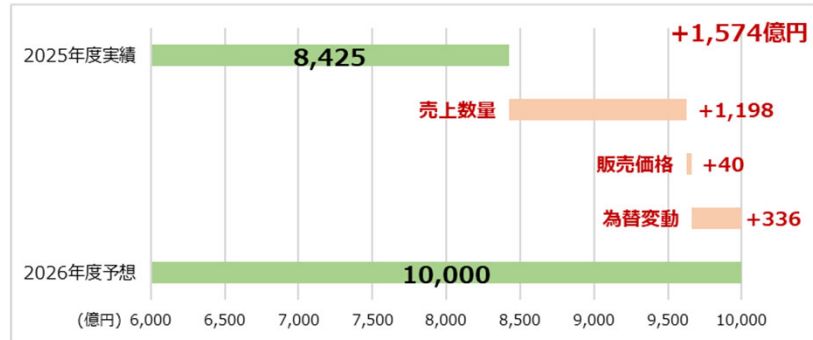
年度業績予想

	(億円)							
	24年度 実績		25年度 実績		26年度 予想		25年度比 (25年度 vs 26年度)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	7,921		8,425		10,000		1,574	18.7%
売上原価	4,290	54.2%	4,610	54.7%	5,510	55.1%	899	19.5%
売上総利益	3,630	45.8%	3,814	45.3%	4,490	44.9%	675	17.7%
販売管理費	1,727	21.8%	1,908	22.7%	2,300	23.0%	391	20.5%
営業利益	1,902	24.0%	1,905	22.6%	2,190	21.9%	284	14.9%
経常利益	2,099	26.5%	2,355	28.0%	2,390	23.9%	34	1.4%
当期純利益	1,563	19.7%	1,673	19.9%	1,700	17.0%	26	1.6%
期中平均為替レート								
ドル	152.59		150.64		155.00		+4.36	2.9%
ユーロ	163.86		174.60		183.00		+8.40	4.8%
人民元	21.10		21.21		22.70		+1.49	7.0%
設備投資	1,078		1,502		1,000		-502	-33.4%
減価償却費	343		448		623		174	38.9%
研究開発費	333		399		470		70	17.5%
年間配当(円)/株	1,000		1,000		1,000		0	

【25年度実績 vs 26年度業績予想】売上高・営業利益増減要因

①売上高

(億円)



< 売上数量 >

日本 +277 (+17%) 北米 +38 (+14%) 欧州 +206 (+13%)
中華圏 +404 (+16%) 他アジア +148 (+11%)

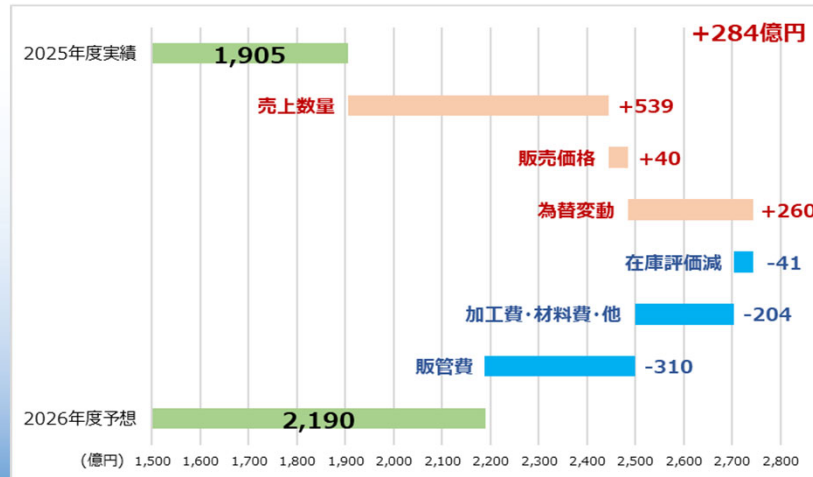
< 販売価格 >

日本 +40

< 為替変動 >

北米 (米ドル中心) +40
欧州 (ユーロ中心) +82
中華圏 (人民元中心) +187

②営業利益



< 為替変動 >

取引 (外貨輸出・仕入) 要因 +150
決算 (海外子会社P/L換算) 要因 +110

< 在庫評価減 >

25年度: 評価減 +41 → 26年度: 評価減 0 評価減増加 -41

< 加工費・材料費・他 >

加工費増加

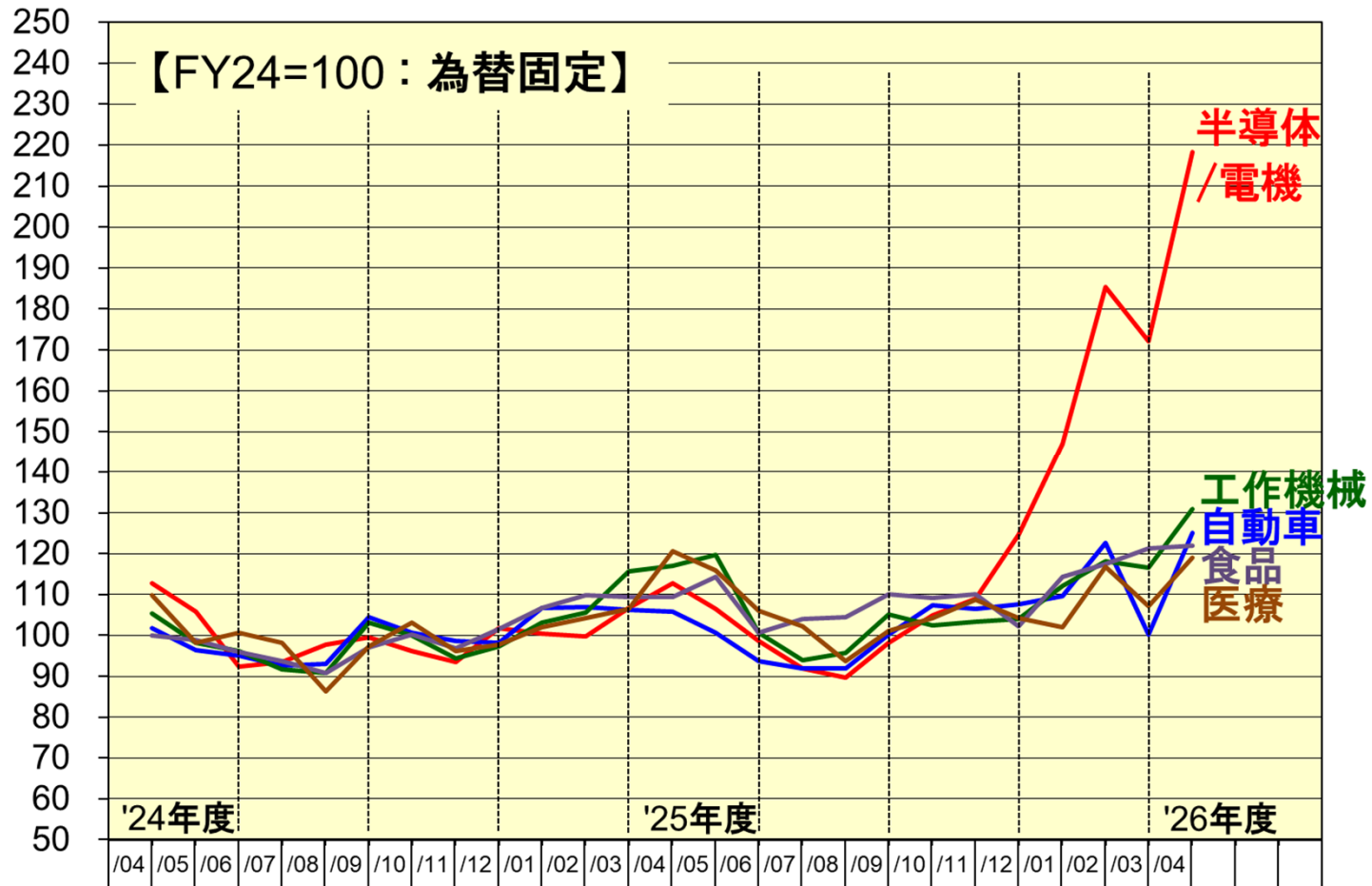
< 販管費 >

人件費/福利厚生費 -162、減価償却費 -60、研究開発費 -21、
販売費 -16

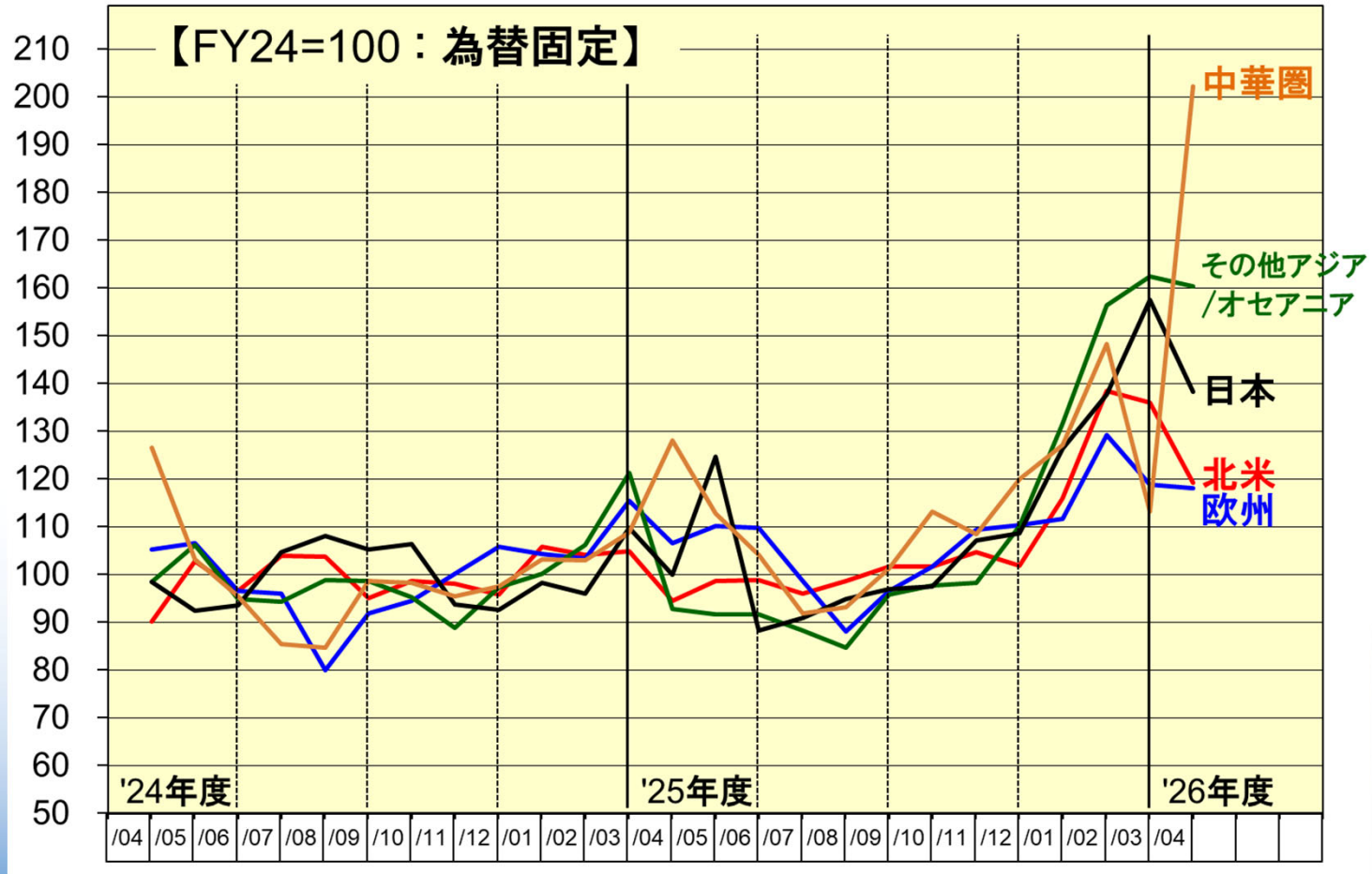
足元の受注動向（FY24=100）

		FY25	'25/3Q	'25/4Q	'26/04	4月の状況
連 結	半導体/電機	120	113	168	218	日本・中華圏が増加、北米はひと段落
	自動車	103	107	110	125	中華圏が増加、日本・北米は減速
	工作機械	107	103	116	131	中華圏が増加、日本・欧州は減速
	食品	110	107	118	122	中華圏が増加、欧州は減速
	医療	107	106	108	119	欧州・中華圏が増加
	その他	105	101	120	116	
日 本		111	104	141	138	半導体は高止まり、他業種は減速
北 米		107	103	130	119	半導体はひと段落、自動車は減速
欧 州		107	107	120	118	半導体は高止まり、工作機械は減速
中華圏		113	114	129	202	半導体を中心にすべての業種が増加
その他アジア/オセアニア		108	102	150	160	半導体はひと段落、他業種は横ばい
連 結		110	107	133	155	

受注推移（業種別）



受注推移（地域別）



本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績はさまざまな複合的要素により、記載された見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、予めご承知おきください。

ご清聴ありがとうございました。

Supporting Automation

